

表番号	事案の概要	公表番号	和解成立日
1	本件事故当時、いわき市に居住していた申立人らが、生活費増加費用、精神的損害、避難費用等の損害賠償を求めた事例。	和解事例8	平成24年3月9日
2	本件事故当時、いわき市に居住していた申立人らが、避難費用、就労不能損害、精神的損害等の損害賠償を求めた事例。	和解事例9	平成24年3月13日
3	本件事故当時、いわき市に居住していた申立人らが、精神的損害、避難費用等の損害賠償を求めた事例。	和解事例18	平成24年3月17日
4	本件事故当時、いわき市に居住していた申立人らが、精神的損害、避難費用等の損害賠償を求めた事例。	和解事例19	平成24年3月21日
5	本件事故当時、いわき市に居住していた申立人らが、精神的損害及び生活費増加費用の損害賠償を求めた事例。	和解事例52	平成24年4月20日
6	本件事故当時、いわき市に居住していた申立人らが、精神的損害及び生活費増加費用の損害賠償を求めた事例。	和解事例55	平成24年4月23日
7	本件事故当時、いわき市に居住していた申立人らが、精神的損害及び生活費増加費用の損害賠償を求めた事例。	和解事例57	平成24年4月24日
8	本件事故当時、いわき市に居住していた申立人が、就労不能等に伴う損害の損害賠償を求めた事例。	和解事例60	平成24年4月27日
9	本件事故当時、いわき市に居住していた申立人らが、避難費用、生活費増加費用、精神的損害及び就労不能損害の損害賠償を求めた事例。	和解事例93	平成24年5月23日
10	本件事故当時、いわき市に居住していた申立人が、避難費用(交通費・家財道具移転費・宿泊費)、就労不能損害(減収分)及び精神的損害等の損害賠償を求めた事例。	和解事例98	平成24年5月29日
11	本件事故当時、いわき市に居住していた申立人が、生活費増加費用及び精神的損害の損害賠償を求めた事例。	和解事例100	平成24年5月23日
12	本件事故当時、いわき市に居住していた申立人らが、避難費用(移動費用・生活費増加費用)、精神的損害及び就労不能損害の損害賠償を求めた事例。	和解事例102	平成24年5月26日
13	本件事故当時、いわき市に居住していた申立人らが、避難費用(移動費用)、生活費増加費用(避難時及び帰宅後)及び精神的損害(避難時及び帰宅後)の損害賠償を求めた事例。	和解事例103	平成24年5月26日
14	本件事故当時、いわき市に居住していた申立人が、旧勤務先から解雇されたことによる就労不能損害及び就業するために転居したことにより生じた追加的費用の損害賠償を求めた事例。	和解事例109	平成24年5月30日
15	本件事故当時、いわき市に居住していた申立人が、避難費用(避難費等)、精神的損害及び謝礼代等の損害賠償を求めた事例。	和解事例112	平成24年5月30日
16	本件事故当時、いわき市に居住していた申立人ら(大人2名。うち1名は要介護者)が、避難費用、生活費増加費用、親戚宅での滞在・介護に対する謝礼、精神的損害及び帰宅費用の損害賠償を求めた事例。	和解事例151	平成24年9月16日

表番号	事案の概要	公表番号	和解成立日
17	本件事故当時、いわき市に居住していた申立人ら(妊婦、胎児及び身体障害者各1名を含む)が、避難費用、生活費増加費用、精神的損害及び就労不能損害等の損害賠償を求めた事例。	和解事例152	平成24年9月20日
18	本件事故当時、いわき市に居住していた申立人(大人)が、避難所における2か月間の避難生活による精神的損害(ただし、受領済みの8万円のうち4万円と精算処理)及び避難に起因する身体的損害による精神的損害(通院慰謝料)の損害賠償を求めた事例。	和解事例158	平成24年9月27日
19	本件事故当時、いわき市(旧屋内退避区域)に居住していた申立人(大人)が、避難費用(生活費増加費用を含む)、精神的損害(自主的避難等対象区域に居住していた要介護の母親との避難における増額分を含む)、宿泊に対する謝礼及び生命・身体損害(通院慰謝料等)の損害賠償を求めた事例。	和解事例163	平成24年10月1日
20	本件事故当時、いわき市に居住していた申立人ら(妊婦・子供1名、その他2名)が、避難費用、精神的損害及び就労不能損害の損害賠償を求めた事例。	和解事例191	平成24年11月5日
21	本件事故当時、いわき市に居住していた申立人が、自宅周りの除染費用(立木伐採)の損害賠償を求めた事例。	和解事例207	平成24年11月21日
22	いわき市から3週間程度の自主的避難をした家族4名(子3名とその親権者)につき、子3名の定額賠償金とは別に親権者の生命身体的損害等の実費相当額等が賠償された事例。	和解事例223	平成24年12月4日
23	自主的避難等対象区域内(いわき市)に居住し、自己の勤務先は同市内であったが夫の勤務先が警戒区域内であった申立人について、夫が福島県外に転勤したことに伴い、夫と子供(幼児)とともに、福島県外に引っ越したことにより被った就労不能損害が賠償された事例。	和解事例333	平成24年2月1日
24	米国在住の親族を頼っていわき市から平成23年3月末から同年4月までの間に米国へ自主的避難した避難交通費全額の賠償が認められた事例。	和解事例349	平成25年2月10日
25	単身赴任中の勤務地(いわき市)から週末に自宅(南相馬市鹿島区)へ車で帰宅していた申立人について、原発事故後、警戒区域を迂回する交通路変更(従前より2倍強の距離)を余儀なくされたことにより生じた腰痛に関する身体的損害、帰宅費用の増加分(ガソリン代、高速道路料金、オイル交換費用、タイヤ交換費用等)等が賠償された事例。	和解事例503	1、平成25年2月26日 2、平成25年5月29日
26	いわき市内に居住し、同市内の勤務先から風評被害による業績悪化が見込まれることを理由として解雇された申立人について、就労不能損害の終期を平成24年5月末とする東京電力の主張を排斥し、同年6月以降の給与相当額の就労不能損害が賠償された事例。	和解事例506	平成25年5月30日

表番号	事案の概要	公表番号	和解成立日
27	自主的避難等対象区域(いわき市)で家族と共に居住し、旧警戒区域の勤務先事業所に勤務していたが、原発事故による事業所閉鎖に伴い転勤となり、新潟県の事業所に単身赴任した申立人について、帰省費用、二重生活で生じた生活費増加費用等のほか、単身赴任に加え劣悪な環境での生活を余儀なくされたことを考慮して精神的損害が増額されて賠償された事例。	和解事例591	平成25年7月30日
28	自主的避難等対象区域(いわき市)に居住し、同区域内で勤務していた申立人について、原発事故により勤務先が操業停止により解雇を余儀なくされたことに伴う就労不能損害が平成25年8月分まで賠償された事例。	和解事例704	平成25年10月2日
29	自主的避難等対象区域(いわき市)に家族と共に居住し、旧警戒区域の勤務先事業所に勤務していたが、原発事故による事業所閉鎖に伴い転勤となり、新潟県の事業所に単身赴任した申立人について、二重生活で生じた生活費増加費用のほか、上記勤務地の移転により二重生活を余儀なくされたことを考慮して精神的損害が増額されて賠償された事例。	和解事例733	平成25年10月24日
30	自主的避難等対象区域(いわき市)に居住していたが、旧警戒区域内の勤務先工場が原発事故により閉鎖され、県外工場に異動となり単身赴任している申立人について、避難継続の合理性を認め、平成25年7月までに生じた帰省・通院費用、施活費増加費用、精神的損害が増額されて賠償された事例。	和解事例760	平成25年11月8日
31	自主的避難等対象区域(いわき市)に居住し、同じ食品製造会社に勤務していた申立人らについて、原発事故後1年以上経過後に生じた勤務先会社の廃業と原発事故との因果関係は、当該会社が東京電力から営業損害の賠償を受けていたことを考慮しても、肯定できるとして、平成24年度3月又は4月末日の整理解雇により生じた平成25年9月(和解提案日の前月)までの就労不能損害が賠償された事例。	和解事例793	平成25年12月4日
32	自主的避難等対象区域(いわき市)に居住し、いわき市のゴルフ場でキャディーとして働いていたが、原発事故後に解雇され、平成24年に4月に勤務先に再雇用されたものの減収が生じた申立人について、同年6月から平成25年5月までの間の減収分につき就労不能損害が認められた事例(被申立人は同減収は勤務先の経営判断によりキャディー付きプレーが廃止されたためであるとして、原発事故との相当因果関係は認められない旨主張。)	和解事例823	平成26年1月6日
33	自主的避難等対象区域(いわき市)の病院に長期入院しながら透析治療を受けていた申立人(身体障害1級)について、原発事故直後に同病院が閉鎖されて避難を余儀なくされた上、各地の病院を転々とさせられ、十分な透析治療を受けられなかったことなどを考慮し、精神的損害等が中間第一次追補において示された額よりも20万円増額された事例。	和解事例831	平成26年1月8日

表番号	事案の概要	公表番号	和解成立日
34	自主的避難等対象区域(いわき市)から避難した申立人ら(大人2名、子供3名)について、末子が幼児であること、他の子供も避難先で定着していること、夫が避難先で自営業を始めていることなどを考慮し、平成24年12月末までの避難費用、生活費増加費用、避難雑費等が賠償された事例(被申立人は、平成24年1月以降の避難に基づく賠償には合理性がないと主張していた。)	和解事例871	平成26年2月6日
35	自主的避難等対象区域(いわき市)に居住していたが、平成23年3月に妻子が避難し、夫も平成24年5月に妻子の避難先へ避難した事案について、平成24年分の避難費用、夫の避難開始までの二重生活に伴う生活費増加費用、避難雑費等が賠償された事例。	和解事例883	平成26年2月20日
36	父が仕事のため避難先からいわき市(自主的避難等対象区域)に戻り、母と子供が福島県外に避難を続けている家族について、母が避難開始後に甲状腺がんと診断され、子供は乳児であったこと等を考慮し、請求期間である平成25年12月末日までの避難継続の必要性を認め、同期間につき避難費用、生活費増加費用、避難雑費等が賠償された事例。	和解事例904	平成26年3月20日
37	自主的避難等対象区域(いわき市)から避難した申立人ら(父母と子2名)について、避難先で再就職しており、直ちに再就職先を退職することが困難な状況にあったこと、避難元に住居を残していたものの、同住居を親族に貸与していたため直ちに居住を再開できる状況ではなかったことなどの個別事情を考慮し、平成25年3月までの避難費用等が賠償された事例。	和解事例947	平成26年6月30日
38	自主的避難等対象区域(いわき市)から東京都に避難した申立人ら(夫婦とその子2名の世帯)について、持病を持つ妻と子1名のために良好な環境を求めていわき市に移転したという経緯や、原発事故により家族が持病を抱えた状態で避難生活を送っていることなどの原発事故後の状況等を考慮し、精神的損害が中間指針第一次追補において示された額よりも世帯全体として40万円増額された事例。	和解事例977	平成26年9月11日
39	自主的避難等対象区域(いわき市)に居住し、同市内の観光会社で勤務していたが、原発事故後の観光客の減少により、勤務先が営業損害を被ったため退職を余儀なくされ、別会社に再就職した申立人について、就労不能損害として平成26年5月までの給与の減少分が賠償された事例。	和解事例1003	平成26年11月13日
40	自主的避難等対象区域(いわき市)から避難した申立人らのうち、体幹機能障害(身体障害3級)がある女性と右上下肢機能の著しい障害(身体障害3級)がある男性の精神的障害につき、それぞれ10万円の増額が認められた事例。	和解事例1016	平成26年12月3日
41	旧屋内退避区域(いわき市)から平成24年9月に避難した申立人ら(夫婦と子供3名(うち1名は、避難中である平成24年10月に出生。))について、平成24年9月から平成25年5月までの住居費、家財道具購入費用及び避難雑費が賠償された事例。	和解事例1017	平成26年12月3日

表番号	事案の概要	公表番号	和解成立日
42	自主的避難等対象区域(いわき市)に居住し、旧警戒区域内(檜葉町)の工場に勤務していた申立人について、一時的な配転命令との説明を受けて平成23年5月に九州地方に転勤した後、原発事故の影響による工場閉鎖に伴う永続的な九州地方への配転命令を断り平成25年7月に退職したことに伴う就労不能損害の賠償を認めた事例。	和解事例 1077	平成27年5月25日
43	自主的避難等対象区域(いわき市)から避難した申立人らのうち、視覚障害(身体障害者等級1級)を有する母の精神的損害につき、16万円の増額が認められた事例。	和解事例 1079	平成27年5月27日
44	自主的避難等対象区域(いわき市)から平成23年3月に避難を開始した申立人ら(祖父母、父母、避難後に出生した子を含む幼児2名)について、平成23年10月に祖父母が自宅に帰宅した後も避難を継続した申立人父母、幼児2名の避難の合理性を認め、平成25年12月末日までの避難費用、生活費増加分、避難雑費が賠償された事例。	和解事例 1100	平成27年7月16日
45	自主的避難等対象区域(いわき市)から避難した申立人ら夫妻について、申立人夫が透析治療の必要な腎臓機能障害及び視力障害等の身体障害(併せて身体障害1級)を有していたこと、避難に伴い申立人夫への介護の負担が増大したこと等の事情に鑑み、申立人らの精神的損害につき、合計24万円の増額が認められた事例。	和解事例 1112	平成27年8月19日
46	自主的避難等対象区域(いわき市)において、タクシー運転手として稼働していた申立人について、本件事故に伴う事業所の閉鎖により失職し、それにより日常生活上の運動量が減少し、身体障害を伴う持病が悪化したところ、失職及び持病の悪化と原発事故との因果関係があると認め、通院慰謝料(原発事故の影響割合7割5分)及び平成27年2月分までの就労不能損害が賠償された事例。	和解事例 1123	平成27年9月11日
47	自主的避難等対象区域(いわき市)に居住し、旧避難指示解除準備区域内(檜葉町)の工場に勤務していたものの、原発事故後に同工場が閉鎖となり、解雇された申立人について、平成27年8月分までの就労不能損害の賠償が認められた事例。	和解事例 1138	平成27年10月28日
48	自主的避難等対象区域(いわき市)の病院で定期的に透析治療を受けていたが、県外に避難して同所で透析治療を受けていた申立人(身体障害1級)について、避難状況や病院の受診状況等を考慮し、精神的損害につき10万円の増額が認められたほか、避難先での宿泊費用及び通院交通費等の賠償が認められた事例。	和解事例 1147	平成27年11月26日

表番号	事案の概要	公表番号	和解成立日
49	自主的避難等対象区域(いわき市)に居住し、同市内の事業所に勤務していたが、原発事故による事業所閉鎖に伴い解雇され、避難先で再就職した申立人(原発事故時60歳代前半)について、元の勤務先において、当初の雇用契約書上は有期雇用とされていたものの期間満了後も継続して雇用されていたこと等の事情を考慮し、就労不能損害として、平成26年3月から申立人の元の勤務先の定年時期である平成27年10月までの減収分(原発事故の影響割合9割)が賠償された事例。	和解事例 1186	平成28年5月6日
50	自主的避難等対象区域(いわき市)に居住し、旧避難指示解除準備区域内(檜葉町)の工場に勤務していたものの、原発事故後に同工場が閉鎖となって解雇され、その後市の嘱託職員(契約期間1年の更新制)として再就職した申立人(事故時40歳台)について、平成28年2月分までの就労不能損害として、減収分(影響割合10割)が賠償された事例。	和解事例 1207	平成28年9月8日
51	自主的避難等対象区域(いわき市)の自宅に所有する庭木(松2本)について、原発事故前に110万円で売却する旨の売買契約を締結し、手付金として20万円を受領したが、原発事故後に買主の申し出により合意解約をした申立人について、原発事故の影響割合、原発事故当時に上記庭木は移植のために根巻きされており、その後処分されるに至ったこと等を考慮して、上記解約による逸失利益として、上記売買代金の5割から上記手付金額を控除した金額が賠償された事例。	和解事例 1232	平成28年12月7日
52	自主的避難等対象区域(いわき市)で主に業務用調味料の製造・販売業を営み、売上げのほとんどが食品会社からの受託製造によるものであった申立会社について、原発事故直後に、当該食品会社から受託製造に係る取引をいったん停止され、その後、取引が再開されるも、取引の条件として、製造場所及び製品に係る放射能汚染検査の実施を求められていること等の事情を考慮して、平成27年8月分から平成28年7月分までの検査費用が賠償された事例。	和解事例 1249	平成29年2月9日
53	自主的避難等対象区域(いわき市)の土地建物について借主より賃料収入を得ていたが、平成23年11月に借主が撤退したために減収が生じた申立会社について、原発事故当時、当該賃貸借契約(契約期間3年)は4度の更新により13年以上続いており、原発事故がなければ少なくとも平成26年11月までは契約が更新される蓋然性があったと認め、平成23年12月分から平成26年11月分までの減収分につき、原発事故の影響割合を4割として賠償された事例。	和解事例 1250	平成29年2月10日
54	自主的避難等対象区域(いわき市)から県外に避難した申立人について、申立人と同居する子(20歳台)が知的障害等を抱えており、1人では被ばくを回避するための合理的な行動をとるのが困難であること等の事情を考慮し、本件事故当初から平成23年12月分までの避難費用、生活費増加分等が賠償された事例。	和解事例 1275	平成29年6月2日

表番号	事案の概要	公表番号	和解成立日
55	自主的避難等対象区域(いわき市)に妻子と共に居住し、原発事故によって勤務先の工場が閉鎖し、県外の工場への転勤を命じられ、単身赴任を余儀なくされた申立人の面会交通費、生活費増加分について、平成28年10月分までの損害が賠償された事例。	和解事例 1287	平成29年7月20日
56	自主的避難等対象区域(いわき市)から平成23年6月頃に避難した申立人について、原発事故の影響で通院先の医師、看護師が減少したことにより持病の治療が困難となったことを考慮して避難の合理性を認め、同年8月分までの避難費用、生活費増加費用が賠償された事例。	和解事例 1316	平成29年10月2日
57	自主的避難等対象区域(いわき市)に居住する申立人ら(父母及び子)について、検査の経過等も踏まえ、平成26年3月から平成29年3月までの甲状腺検査費用、検査交通費が賠償された事例。	和解事例 1329	平成29年10月31日
58	自主的避難等対象区域(いわき市)において、タクシー運転手として稼働していた申立人について、原発事故に伴う事業所の閉鎖により失職し、それにより日常生活上の運動量が減少し、身体障害を伴う持病が悪化したところ、失職及び持病の悪化と原発事故との因果関係があると認め、平成28年11月末までの通院慰謝料(原発事故の影響割合7割5分)及び平成30年2月分までの就労不能損害が賠償された事例。	和解事例 1389	1.平成30年2月15日 2.平成30年5月23日
59	自主的避難等対象区域(いわき市)に居住していた申立人ら夫婦について、申立人妻が原発事故直後に別世帯の子や孫らと避難をしたことを考慮し、平成23年8月分までの避難費用(避難交通費、申立人夫との面会交通費)及び生活費増加分等が賠償された事例。	和解事例 1411	平成30年7月19日
60	自主的避難等対象区域(いわき市)から平成23年4月中旬頃まで避難していた申立人ら(大人2名)について、避難費用(避難交通費)、同(宿泊謝礼)、生活費増加費用(家財道具購入費用)等が賠償された事例。	和解事例 1481	平成30年12月6日